

令和元年6月25日現在

機関番号：31311

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04371

研究課題名（和文）日本の教育型大学における卒業研究の教育実態に関する研究 人文社会科学系を中心に一

研究課題名（英文）The study on the educational status of graduation study in Japan's educational university-focusing on the humanities and social sciences

研究代表者

黄 梅英 (Huang, Meiying)

尚綱学院大学・総合人間科学系・教授

研究者番号：30458228

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：調査に基づいて分析した結果、まず卒業研究に積極的に取り組んでいる学生は多いが、学生の中に大きな違いが見られた一方、大多数の教員は精力的に取り組んでいることが分かった。また、卒業論文の完成度は大きな差があり、それに影響する要因として、高校の学習成績と大学入学後の学習状況に関連があり、教員の努力はより大きなプラスの影響をもっている傾向が見られた。卒業研究の教育効果はあるが、教員の努力は卒論の完成度に期待するほど繋がっていないことからその効果は限定的である。従って、早期、かつ効果的なアカデミックライティングの指導体制の確立、学生の特徴に合わせた卒論と異なるプログラムの開発・提供が必要であろう。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の大学は自由研究を重視し、大学生は卒業研究に多くの時間を使うという特徴は、多様な学生が大学に入学してきた現在において一般化することが難しくなったという研究結果から、教育型大学において早期、かつ効果的なアカデミックライティングの指導体制を構築し、そのサポート環境を整備する必要があり、学生の特徴に合わせた卒論と異なるプログラムの提供も必要であろうと示唆した。

近年、卒業研究の有無で大学教育の質を評価したりするような動きが見られた中で、卒研の教育効果を担保可能な仕組みや環境を有するかどうか、多様な学生に成長を促すための独自・適切なプログラムを提供しているかどうかにより大切であろうと提起した。

研究成果の概要（英文）： The analysis based on the survey shows that there are many students actively engaged in 'graduation study' activities, but there are great differences among them. By contrast, most teachers are actively involved in the education of graduation study. Moreover, there are great differences in the status of students' graduation thesis' completion, and its related high school learning performance and the status of learning after entering the university, and teacher's efforts have a greater positive influence. Although there are educational effects of graduation study, the effects are limited because the effort of the teacher is not connected to the completion of the graduation thesis as expected.

Therefore, it is necessary to establish a training system for early and effective academic writing, and to develop and provide programs that differs from graduation thesis tailored to the characteristics of the students.

研究分野：教育社会学、高等教育論

キーワード：卒業研究 教育型大学 教育実態 卒業研究の教育効果 卒業論文の完成度

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究の学術的背景

多様な学生が大学に入学して来るようになった現在日本の大学において、教育の質保証は大きな課題となり、教育カリキュラム、特に学士課程の体系的な再編が求められている。このような背景の中で、大学の初年次教育、アクティブラーニング、体験学習などに関する研究が多く行なわれている。また、教学マネジメントとしてのシラバス、学生の学習時間などに関する国際比較研究も多い。その流れの中で、日本の大学の教員はゼミや卒業研究での指導に力点をおいている(金子 2011)と言及した研究がある。また私学高等教育研究所(2011)の調査によれば、「卒業研究」(卒業論文、卒業制作などを含む)を科目として開設している大学には必修で77.8%、選択で18.7%を占めていること、そして金子氏の(2013)調査で明らかとなった「日本の大学生は4年生になって卒業論文、卒業研究などに多くの時間を使う」という研究もあり、こういった実態から卒業研究は日本の学士課程の教育特徴であると言える。

日本の大学における卒業研究の意義について、関氏(1982)は「学生の主体性を尊重した最も能動的な教育プロセス」、「学問研究の原体験、追体験」、「専門教育の主要各科目の内容を合的に深く理解させる場として機能しうる可能性を有する」、「基本的諸知識の応用力および問題解決能力の育成に寄与する点が多い」、「一つ一つ解決」していくという「達成体験は学生の『学び問う姿勢』の回復のみならず、人格形成にも寄与する点が少ない」と総括し、篠田・日下田(2014)は学習院文学部の卒業生調査から、卒業論文の教育効果が出るのに時間がかかり、検証することの難しさを提示することに止まった。

日本の大学に取り巻く環境が大きく変化している中で、初年次教育に関する研究は多いのに対して、大学教育の集大成とみなされている卒業論文に焦点とした研究が極めて少ない。特に卒業研究に関わる教育の実態は明らかではない。

「卒業研究」は学習の自由として日本の大学教育の特徴となしているのであれば、極めて高等教育のエリート段階の大学の特徴を反映していると言えるだろう。しかし、現在でもそのまま大学の大半に残してあるその制度的な枠組みが実際にうまく機能しているのかは疑問に思う。なぜなら、入学生が明らかにエリート段階と異なり、学習意欲や基礎学力の低下が顕著となったことで、卒業研究指導の基盤が大きく変わってきている。

これまでの日本の大学教育の特徴を継続させるのであれば、従来のように学生に自由研究ができるような基盤を補強しなければならない。それが不可能であれば学生の現状に合わせるような教育プログラム、さらに学習サポートプログラムを構築することが必要である。そこでまず卒業研究に関する教育の実態を明らかにすることが求められる。

ユニバーサル段階に突入した日本の高等教育システムには大学の比重が最も大きい。とりわけ大学の中でも私立の教育型大学が大多数を占めているため、その質保証の課題は最も大きいと思われる。従って、教育型大学における卒業研究の実態を分析することが特に重要であると考える。

2. 研究の目的

本研究の目的は日本の教育型大学における「卒業研究」の教育実態について、第一に、卒業研究の教育形態と内容を分類・整理し、学生の取り組み状況と彼らのこれまでの学習経験との関連および就職活動状況との関連を分析する。一方で、指導教員の取り組み状況と教員がもつ教育理念、及び実際の教育環境との関連を分析することを通して、卒業研究の教育が成功するか否かの要因を検討することである。第二に、卒業研究につながる(導入)ゼミに関する募集のルールや学生の選択志向などを分析し、ゼミの運営から卒業研究の実質的な問題点を探る。その上で必修と選択の制度を比較しながら、それぞれのメリットとデメリットを分析したうえで、卒業研究に対する評価と日本における学士課程教育の課題を検討することである。

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、教育型大学の人文社会科学系の学科において「卒業研究」を履修する学生(必修と選択制の両方を含む)と指導する教員を対象に、アンケート調査とヒアリングを行う。実際、学生が卒業研究に学習する姿勢、時間配分及び達成度などを調べ、彼らの取り組み状況とこれまでの学習経験との関連や就職活動状況などの関連を分析する一方、指導教員が卒業研究で何を重視し、どの活動に時間をかけたのかなどを調べ、その取り組みと教員がもつ教育理念、及び実際の教育環境との関連を分析する。こうして卒業研究に直接関わる双方の活動状況からその教育実態を明らかにし、双方の取り組み姿勢に影響する要因も解明していく。また、導入ゼミの募集と選択のプロセスに注目し、卒業研究運営の問題点を探る。さらに、必修と選択の制度を比較しながら、それぞれのメリットとデメリットを分析する。

4. 研究成果

仙台を中心とする東北の教育型大学を対象に、卒業研究に取り組んだ学生と教員のアンケートとインタビュー調査の結果に基づいて、学生と教員の卒研への取り組み状況、卒業論文の完成度とそれに影響する要因、卒業研究の教育効果に対する評価という三つの側面から分析し、以下の結果が得られた。

(1)卒業研究に積極的に取り組んでいる学生は多いが、学生の間には大きな違いが見られた(表1)。一方、大多数の教員は個別指導の平均回数と論文の添削回数からみると、精神的に取り組んでいることが分かった。

表1 卒論への取り組み内容別の状況 (単位：%)

論文・資料の閲覧数		読書の冊数		中間発表の回数		教員の個別指導を受けた状況			
0本	4.7	0冊	11.8	1回	46.9	個別指導を受けた回数		論文の添削	
1~2本	16.3	1~2冊	24.9	2回	22.1	≤2回	11.6	全くなかった	4.7
3~4本	27.0	3~4冊	24.9	3回	10.1	3~4回	18.0	たまにあった	17.3
5~6本	14.7	5~6冊	18.4	4回	9.8	5~6回	18.6	時々あった	29.6
7~8本	12.0	7~8冊	6.9	5回	3.9	7~8回	15.1	よくあった	48.5
≥9本	25.3	≥9冊	13.1	≥6回	7.2	≥9回	36.7		

(2)卒業論文の完成度は大きな差があり、自分の卒論の完成度は合格できないレベルであると自己評価している学生が約1割もいる。学生の回答結果を用いて、卒業論文の完成度に影響する要因に関する重回帰分析を行った結果、

表2 卒業論文の完成度の規定要因に関する重回帰分析の結果

独立変数	従属変数 卒業論文の完成度		
	1	2	3
モデル			
(N)	(264)	(277)	(276)
定数	2.16	2.39	2.25
	B	B	B
選択科目	0.21*		0.20*
卒研前小論文のトレーニング	0.15*	0.13*	0.12
4年次履修単位数	-0.05*	-0.04*	-0.05*
読書の冊数	0.02		
中間発表の回数	-0.05		
論文添削の回数	0.18**	0.22***	0.21***
高校での平均成績	0.15*	0.14*	0.13*
高校での小論文トレーニング	0.09		
R ² 乗	(0.13)	(0.11)	(0.12)
F値	(4.59)	(8.59)	(7.32)
F検定	***	***	***

注：*10%、**5%、***1%で有意。

「4年次の履修単位数」の負の影響と「選択科目であるかどうか」の正の影響は入学時から卒業研究を取り組む前までの学修状況が重要であることを物語っている。卒論執筆前の小論文のトレーニングの影響は限定的であることから、学習意欲や学力の向上には容易ではないこと、アカデミックライティングの指導体制が欠如していることを示唆し、「教員の論文添削の回数」の正の影響は卒論の完成度は教員の努力によるところが大きいことを示している。

(3)卒業研究の教育効果は高いと感じる学生と教員は大多数であるという結果が得られた。しかし、大学教育において卒業論文の必要性について教員に限ってみると、卒業研究は「必要がない」、あるいは「選択科目として必要」という意見を合わせて過半数を占めているという結果から、卒業研究の教育効果は限定的であるといわざるを得ない。教員の努力は卒論の完成度に期待するほど繋がっていないことがうかがえる。

その要因として、学生の学習意欲や基礎学力の問題の他に、表3で示したように、ゼミの学生数「徹底して均等化する」と回答したものはわずか6%で、「8-10名」+「11名以上」のゼミ生を抱えている教員は約4割強であるような、運用上の問題や教育環境などの問題があるのではないかと考えられる。教員の負担や苦勞を緩和するためにも教育の環境整備が急務であると言えよう。

表3 教員の調査から見た卒業研究の基本状況 (%)

卒研の履修制度	ゼミの学生数のバランス	ゼミの学生人数	ゼミの期間				
			半年	5			
必修科目	74	全く調整しない	20	≤4	20	半年	5
		ある程度調整	72	5-7	38	一年	36
選択科目	26	徹底して 均等に調整	6	8-10	23	二年	44
				≥11	19	三年	14
						四年	1

上述の結果から、多様な学生に対応するため、「卒業研究」前の教育プログラムでいかに学習効果を上げられるか、とりわけアカデミックライティングの指導をいかに早期、かつ効果的に行うかというモデルを構築することはより先決的な課題であり、そのサポート体制も大きな課題であろう。また、教育型大学において学生の特徴に合わせ、それぞれの学生に成長をもたらすような、卒業論文と異なったプログラムの開発・提供が必要とされるだろう。

近年、とりわけ教育型大学において、卒業研究を設置していることをもって、教育の質が誇示するような戦略があったり、また大学に対するの評価という文脈の中で、卒研の有無という項目を含めた調査を行なったりする動きが見られた。しかし、卒研の実質的な教育効果を担保できるような環境・仕組みがあるかどうか、多様な学生に成長を促すための独自・適切なプログラムを提供しているかどうかの方がより大切であるのではないかと考える。

参考文献：

- 金子 元久 2013『大学教育の再構築』玉川大学出版社
串本 剛 2018「卒業研究への投下時間：専門分野別の規定要因と効果」深堀聡子編『学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究』国立教育政策研究所
黄 梅英 2014「アメリカにおける教育型大学の教育への取り組みに関する研究 マネジメントを中心に」『尚絅学院大学紀要』第68号 尚絅学院大学 73～89頁
黄 梅英 2018「日本の教育型大学における卒業研究の教育実態に関する研究 東北の大学を中心に」『尚絅学院大学紀要』第76号 31～42頁
篠田 雅人・日下田 岳史 2014「人文科学系学科における卒業論文の意味するもの 学科における現状と、操作変数法による執筆効果の推定から」『大学経営政策研究』第4号,55～71頁
関 正夫 1982「一般教育における『学問研究』の役割 『研究論文』のすすめー」『大学教育学会誌』4-1, 27～32頁
谷村 英洋 2013「文学部での学びと成長ー卒業論文に着目してー」『大学教育学会誌』第35巻 第1号
日本私立大学協会付置私学高等教育研究所 2011『第二回学士課程教育の改革状況と現状認識に関する報告書』
中野 啓太 2015「学士課程教育の「出口」としての卒業論文 文学部における学びが学習成果に与える影響」『人文系学士課程教育における卒業論文がもたらす学習成果の検証』人文叢書5 学習院大学人文科学研究所
山田 礼子 2012『学士課程教育の質保証へ向けてー学生調査と初年次教育から見えてきたもの』東信堂

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

- 黄 梅英 2018「日本の教育型大学における卒業研究の教育実態 東北の大学を中心に」『尚絅学院大学紀要』第76号(31～43)
黄 梅英 2018「学修達成度の自己評価に見る学生の成長 尚絅学院大学の事例」【IDE 現代の高等教育】2018年2-3月号 (38～43)
目黒恒夫、会澤まりえ、呉正培、黄梅英、孟慶栄、孫成志 2017「異文化コミュニケーションにおける大学生の自己開示に関する比較研究 日中韓大学生の比較を中心に」『尚絅学院大学紀要』第74集 (45～62)
黄 梅英・内田 龍史 2015「尚絅学院大学のサマープログラム」『IDE 現代の高等教育』2015年7月号 (44～48)

〔学会発表〕(計 5 件)

- 黄 梅英 2019「日本の教育型大学における卒業研究の教育実態と評価 東北の大学を中心に」日本高等教育学会第22回大会
黄 梅英、呉正培 2018「ヒューマンコミュニケーションと自己開示」第19回日本コミュニケーション学会 東北支部研究大会 シンポジウムのシンポジストとして
黄 梅英 2017「事例研究：地方小規模大学における学生募集政策と出口を切り口に - 教育改革の手順を中心に -」『大学の教育マネジメントとガバナンス』日本高等教育学会第20回大会 課題研究(東北大学)
黄 梅英 2016「中国における修士卒の労働市場の評価 インプットとアウトプットを中心に」日本教育社会学会第68回大会(名古屋大学)
黄 梅英 2015「大学院卒業生の労働市場における日中比較 修士卒を中心に」日本教育社会学会第67回大会(駒澤大学於)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕
出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。